

Second Party Opinion: 日本エアーテック株式会社

発行日：2020年3月9日

発行者：株式会社日本総合研究所

I. 要約

1. 本資料の目的

日本エアーテック株式会社（以下、日本エアーテック）は、工場およびショールームの新設、ならびに研究開発を資金使途として、新株予約権型ファイナンスによる資金調達（以下、本調達）を行う。本資料の目的は、「グリーンボンド原則（Green Bond Principles; GBP）」、「ソーシャルボンド原則（Social Bond Principles; SBP）」ならびに「サステナビリティボンド・ガイドライン（Sustainability Bond Guideline; SBG）」（以下、GBP、SBPならびにSBGを「原則類¹⁾」）の特性に基づき、株式会社日本総合研究所（以下、日本総合研究所）が本調達についてレビューを行い、そのレビュー結果をセカンドパーティ・オピニオンとして公表するものである。

2. 発行者の役割とレビュー範囲

日本総合研究所の役割は、原則類が推奨する資金調達主体に対する外部レビュー（External Review）を実施するコンサルタントとして位置付けられる。また、原則類が示す外部レビューは「コンサルタント・レビュー」、「検証」、「認証」、「格付」の4種類に分類されるが、本資料はそのうち「コンサルタント・レビュー」に該当する。本資料のレビュー範囲は、本調達のフレームワークとその環境ならびに社会側面での課題解決効果（インパクト）、日本エアーテックの環境・社会・ガバナンス(ESG)の取り組みと情報開示である。フレームワークは、原則類が基本原則として示す「調達資金の使途」、「プロジェクトの評価及び選定のプロセス」、「調達資金の管理」、「レポートニング」の4項目に沿って評価を行う。

3. セカンドパーティ・オピニオン（要約版）

(1) 本調達のフレームワークに対するオピニオン

レビューの結果、本調達のフレームワークは原則類が示す特性に従うものとして評価する。

「調達資金の使途」については、日本エアーテックがグリーン適格クライテリアとして策定した「越谷新工場の生産棟建築に係る設備資金」（以下、「新工場」）「本社隣接地でのショールーム及び事務所の建築に係る設備資金」（以下、「ショールーム等」）および「省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金」（以下、「研究開発」）のうち省エネルギー技術に係るものは、エネルギー効率や高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセスに関連するとして、またソーシャル適格クライテリアとして策定した「新工場」「ショールーム等」および「研究開発」のうち感染症対策製品の普及拡大に係るものは、基本的インフラ設備や食糧の安全

¹⁾ 原則類の対象は債券発行による資金調達であり、新株予約権の発行による本調達とは資金調達手法が異なるものの、サステナビリティの観点から適格性を評価するに当たっては、原則類と共通要素を備えるべきと判断した。

保障に関連するとして、原則類において適格なプロジェクトカテゴリーと認められており、それぞれ環境・社会側面での改善インパクトが期待できると言える。

「プロジェクトの評価及び選定のプロセス」については、日本エアータックの管理本部がプロジェクトの内容を検討したうえで、取締役会にて環境・社会側面でのインパクトを評価し、サステナビリティプロジェクトとして選定・評価する予定であることを確認した。

「調達資金の管理」については、本調達により調達した資金は、「新工場」「ショールーム等」「研究開発」に充当され、これ以外の目的に充当される予定はないことを確認した。調達資金はサステナビリティプロジェクト用に開設された口座において管理することとなっており、サステナビリティプロジェクトへの充当状況を追跡管理可能な信頼性の高い仕組みとなっていると判断する。

「レポートニング」については、日本エアータックは投資家向けの報告書において、調達資金を充当したサステナビリティプロジェクトの概要、充当した資金の総額、未充当資金が発生する場合はその額、サステナビリティプロジェクトによる環境・社会側面での改善インパクトを開示する予定である。インパクト・レポートニングにおける KPI 等、具体的な開示項目については今後検討が必要である。また、これらの情報は少なくとも年に一度、資金の充当状況に変更があればその都度、情報を更新して対外的に開示することから、情報開示の頻度は適切と考える。

(2) サステナビリティプロジェクトが創出するインパクトに対するオピニオン

サステナビリティプロジェクトのうち、「新工場」「ショールーム等」については、GBP に準拠したグリーンプロジェクトとして、インパクト指標を「CO2 削減効果 (t-CO2)」とすることは妥当である。これらプロジェクトが創出するインパクトについては、日本総合研究所が推計した結果、年間 18.1~79.5 (t-CO2) の CO2 削減効果に相当すると試算した。また、「研究開発」のうち省エネルギー技術に係るものについては、送風効率を向上させる技術や、その省エネルギーを実現させる技術(高効率ファンの利用、フィルター圧力損失の低減、熱遮断性能の高いエアーカーテン開発など)の開発により、これらの技術を採用した製品が上市されれば、さらなる環境側面での改善インパクトが期待できる。

また、「新工場」「ショールーム等」および「研究開発」のうち感染症対策製品の普及拡大に係るものについては、SBP に準拠したソーシャルプロジェクトとすることは妥当である。これらプロジェクトが創出するインパクト指標については、製品を利用する主体の業種により異なる。日本総合研究所が推計した結果、工場新設に伴う生産能力の強化により、病院分野では近年感染症対策としてニーズが高まっているクリーンパーテーション (HEPA フィルター付パーテーション) の生産能力は最大 2 倍 (現状比で年間 6,000 台増産) となり、その結果、感染症対策済の病床を大幅に増加させる効果があると試算した。また、同じく生産能力の強化により、食品分野では HACCP 対策として有効なエアーカーテン等の増産が可能となり、改正食品衛生法の施行による HACCP 義務化範囲の拡大を背景として、国内の食品製造企業のうち約 6 割にあたる HACCP 未対策企業への導入に加え、対策済企業にも設備の新增設を見込むことができ、結果として国内における食品企業の衛生レベルを大幅に向上させる効果があると想定する。さらに、感染症対策製品の普及拡大に向けた新型クリーンパーテーション等の開発により、これらの製品が上市されれば、更なる社会側面での改善インパクトが期待できる。

これらサステナビリティプロジェクトの効果は、複数項目に亘る SDGs の達成にも繋がる。

(3) 資金調達主体としての日本エアータックの ESG 取り組み及び情報開示に対するオピニオン

資金調達主体としての ESG の取り組みと情報開示についてレビューした結果、日本エアータックは企業経営全般において、良好な ESG の取り組みを実施していると評価する。

特に優れている点は、クリーンルームの製造・販売事業を展開することで、本業を通じて環境側面・社会側面の双方から、持続可能な社会の実現に貢献している点である。また、今後さらなる強化を期待したい点は、情報開示の拡大である。

(4) 結論

レビューの結果、本調達フレームワークは、原則類が示す特性に従うと判断する。インパクトについては、環境および社会側面での改善効果が見込まれ、SDGsの達成への貢献も期待できる。今後、日本エアータックにおいて定量的なインパクト評価が継続的に実施されることを期待する。さらに、資金調達主体である日本エアータックのESG評価については、企業経営全般において、良好なESGの取り組みを実施されていると判断する。

以上